

女川原子力発電所2号機の 使用前確認申請書の提出について

2022年3月30日
東北電力株式会社

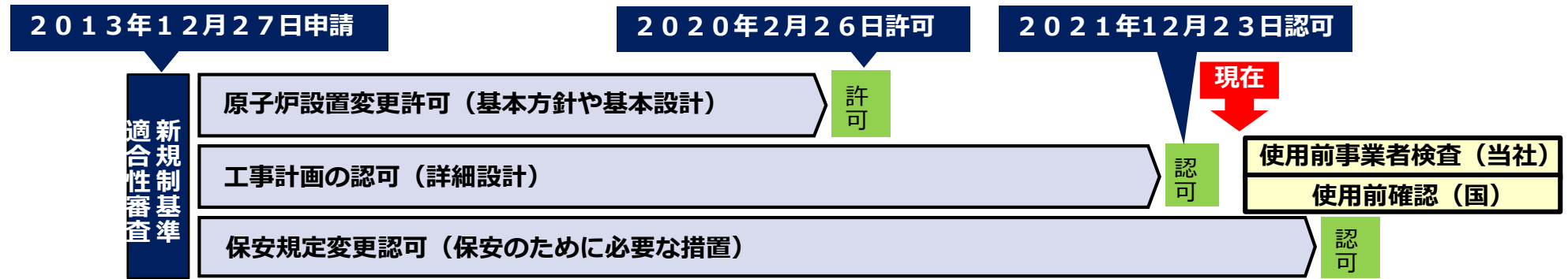
1. 使用前確認について

使用前確認は、事業者が行う使用前事業者検査※が適切に実施され、終了していることを原子力規制委員会が確認するものであり、以下の①～③の時期に確認される。

- ①発電用原子炉に燃料体を挿入する（燃料装荷）前の時期
- ②発電用原子炉の臨界反応操作（原子炉起動）を開始する前の時期
- ③工事計画に係る全ての工事が完了した時期

※使用前事業者検査は、設備の新規設置工事、改造・修理工事、廃止・撤去工事等を実施する場合に、原子力規制委員会規則の定めにより、工事を実施した発電用原子炉施設について検査を行うものであり、工事計画の認可のとおりにより工事が実施されていることおよび技術基準規則に適合していることを事業者が検査するもの。

【新規制基準適合性審査の状況】



【使用前事業者検査の主な工事工程】

| | 2022年 | | | | | | | | | | | | 2023年 | | | | | | | | | | | | 2024年 | | | | | | | |
|--------|-------------------------------------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|-------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|-------|---|---|---|---|--|--|--|
| | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | | | |
| 原子炉本体等 | 工事期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | I. 燃料体を挿入できる段階の検査※ ¹ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | II. 臨界反応操作を開始できる段階の検査※ ² | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | III. 工事完了時の検査※ ³ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※ 1 Iの検査終了後に原子炉に燃料体を挿入します。
 ※ 2 IIの検査終了後に原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始します（再稼働）。
 ※ 3 IIIの検査終了後に営業運転再開となります。

2. 使用前確認申請書の概要について

① 対象施設

女川原子力発電所第2号機 発電用原子炉施設

- ・原子炉本体
- ・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設
- ・原子炉冷却系統施設
- ・計測制御系統施設
- ・放射性廃棄物の廃棄施設
- ・放射線管理施設
- ・原子炉格納施設
- ・その他発電用原子炉の附属施設（非常用電源設備、常用電源設備、補助ボイラー、火災防護設備、浸水防護施設、補機駆動用燃料設備、非常用取水設備、緊急時対策所）

② 使用前事業者検査に係る工事の工程

③ 施設の使用開始予定時期 2024年4月

なお、今回の使用前確認申請書の提出を踏まえて、当社は本日、電気事業法第49条[※]に基づき、「使用前検査申請書」を原子力規制委員会および経済産業大臣に提出している。

※電気事業法第49条において、設置又は変更の工事をする事業用電気工作物であって公共の安全の確保上特に重要なものとして主務省令で定めるものにおいては、その工事について主務省令で定めるところにより原子力規制委員会および経済産業大臣の検査を受け、これに合格した後でなければ、使用してはならないと定められている。